

Appendix

2021.4.14

ティアンドエス株式会社
(東証マザーズ 4055)

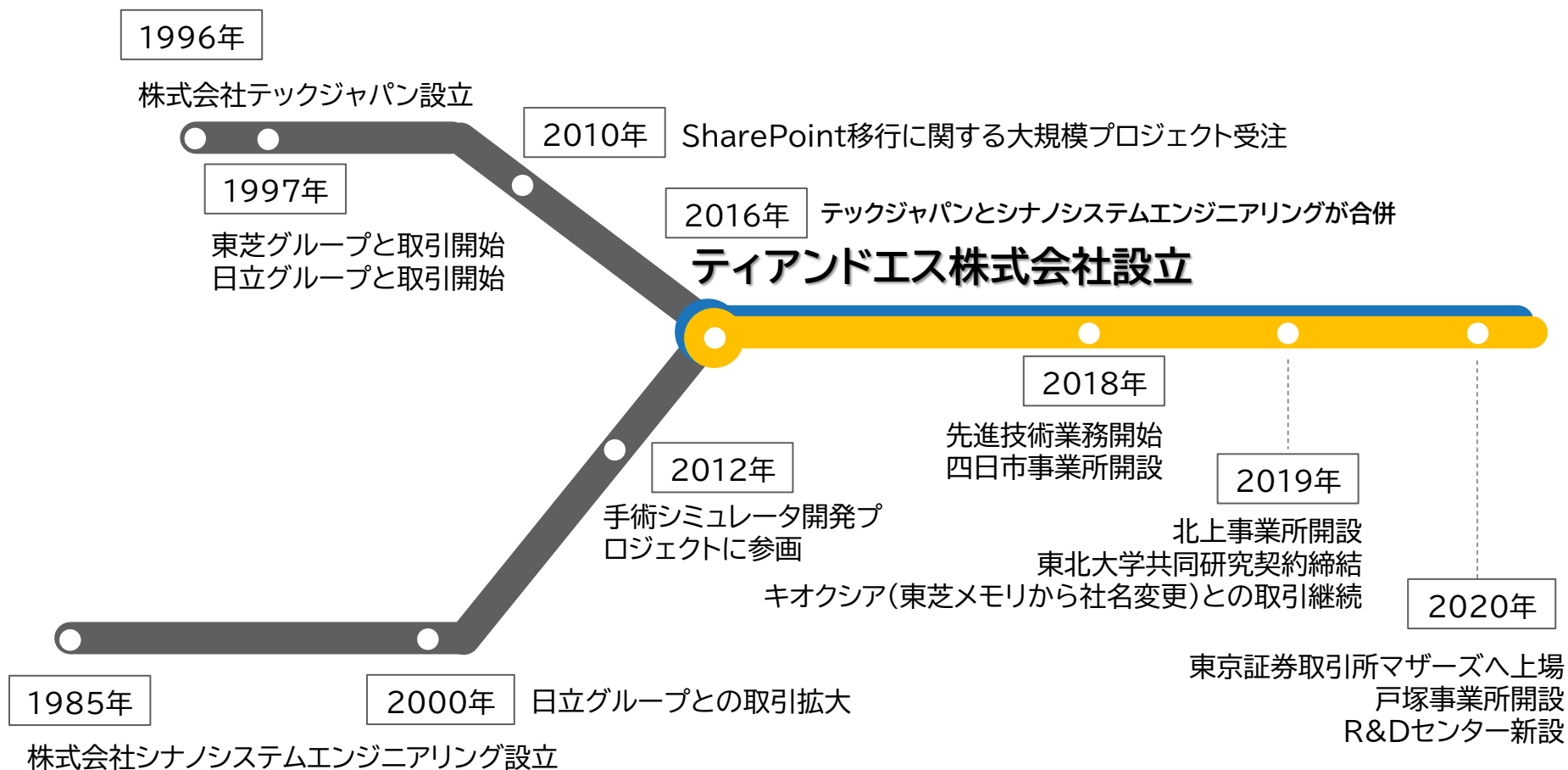


T&S

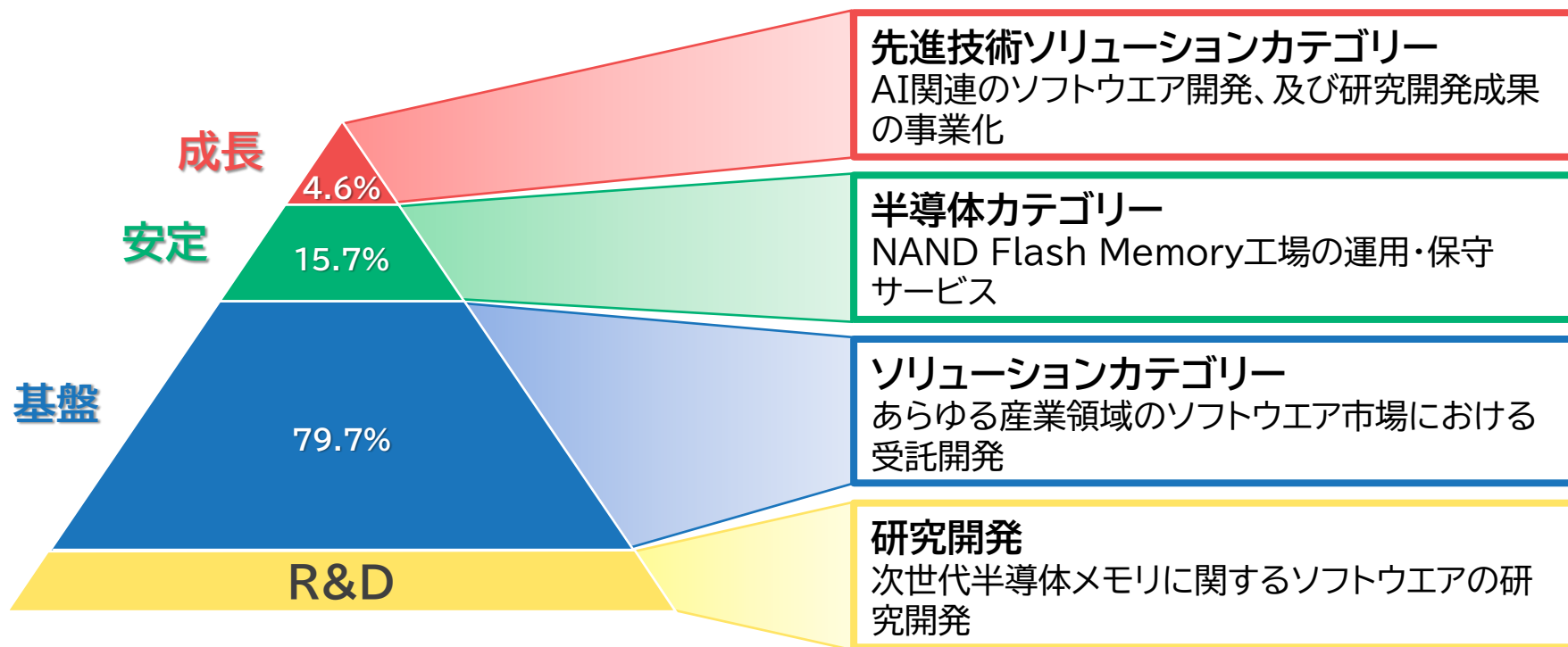
Technology & Service

会社概要

会社名	ティアンドエス株式会社
設立	2016年11月1日
役員	武川 義浩 …代表取締役 執行役員 社長 福田 悦生 …取締役 執行役員 研究開発本部長(博士(工学)) 木下 洋 …取締役 執行役員 業務本部長(公認会計士) 永谷 孝俊 …取締役 監査等委員 望月 篤 …社外取締役 監査等委員(税理士) 藤江 勇佑 …社外取締役 監査等委員(弁護士)
従業員数	293名(2021年4月時点)
所在地	本社 神奈川県横浜市西区みなとみらい 四日市事業所 三重県四日市市 北上事業所 岩手県北上市 戸塚事業所 神奈川県横浜市戸塚区
主な事業内容	大手企業顧客向けシステム開発及び運用保守・インフラ構築、AI(画像処理・認識・機械学習・論文アルゴリズム評価)等のソフトウェア開発を中心にサービスを展開
主な取引先	東芝グループ、日立グループ、キオクシアグループ、他30社



事業構成



※パーセント表記は2020年11月期における売上構成比率

ソリューションカテゴリー

システム開発のニーズをお持ちのお客様

重電系生産管理システム 発電所関連システム 医療系システム
業務管理アプリケーション SharePoint導入/移行

重電系メーカ

金融 サービス 医療機関

各種メーカ
情報通信
その他

東芝G

日立G

キオクシアG

受託開発(請負)
コンサルティング
要件定義 設計
開発 テスト

サービス
運用・保守
第三者検証
オンサイト開発支援



ティアンドエス 株式会社

主力事業 →
全社売上の80% →

基盤
Base

← 大手顧客からの安定受注
← DXの潮流

半導体カテゴリー

プラント・大規模工場をお持ちのお客様

生産管理システム 工事資材管理システム 工程システム
品質検査実績管理 業務管理アプリケーション 歩留まり管理システム

キオクシア半導体(NANDフラッシュメモリ)四日市工場 北上工場

キオクシアG各社

東芝G各社

インフラサービス(技術者派遣)
運用・保守サービス ヘルプデスク
インフラ構築 プロセス効率化支援
RPA導入支援 業務アプリケーション導入支援



ティアンドエス 株式会社

生産量によらず一定需要 →
当社開発システムの保守 →

安定
Stable

← 大手顧客の工場拡張
← 旺盛な半導体需要

先進技術ソリューションカテゴリー

AI関連製品を開発中のお客様

AI搭載の自動車関連装置 センシング機器
カメラ等画像関連機器 半導体 情報通信デバイス

株式会社本田技術研究所 日本電気株式会社
株式会社日立ハイテク オムロン株式会社 など

AIアルゴリズム研究開発支援
グローバル論文調査
論文アルゴリズム実装/評価
AIアルゴリズム研究開発支援
アノテーションサービス

AIソフトウェア受託開発(請負)
AIソフトウェア開発
画像認識ソフトウェア開発

研究開発
研究開発成果
の事業化



ティアンドエス 株式会社

精鋭の研究開発技術者 →
既に好採算収益化 →

成長
Growth

← 大手企業のAI製品開発競争
← 大学共同研究とのシナジー

当社の強み

3カテゴリー+R&D

盤石の大手顧客

東芝G、日立Gとは創業以来20～30年にわたる取引

営業利益率

※1
13.4%
上場企業 ※3
業種別平均
9.12%

自己資本比率

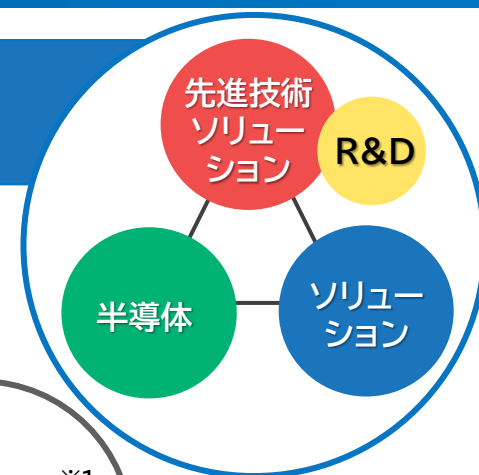
※1
80.7%
上場企業 ※3
業種別平均
32.88%

ROE(自己資本利益率)

※1
28.3%
上場企業 ※3
業種別平均
6.95%

豊富なエンジニア層

エンジニア数
274名
全体の93.5%※2



※1:2020年11月時点の数値を記載しております。

※2:2021年4月時点の数値を記載しております。

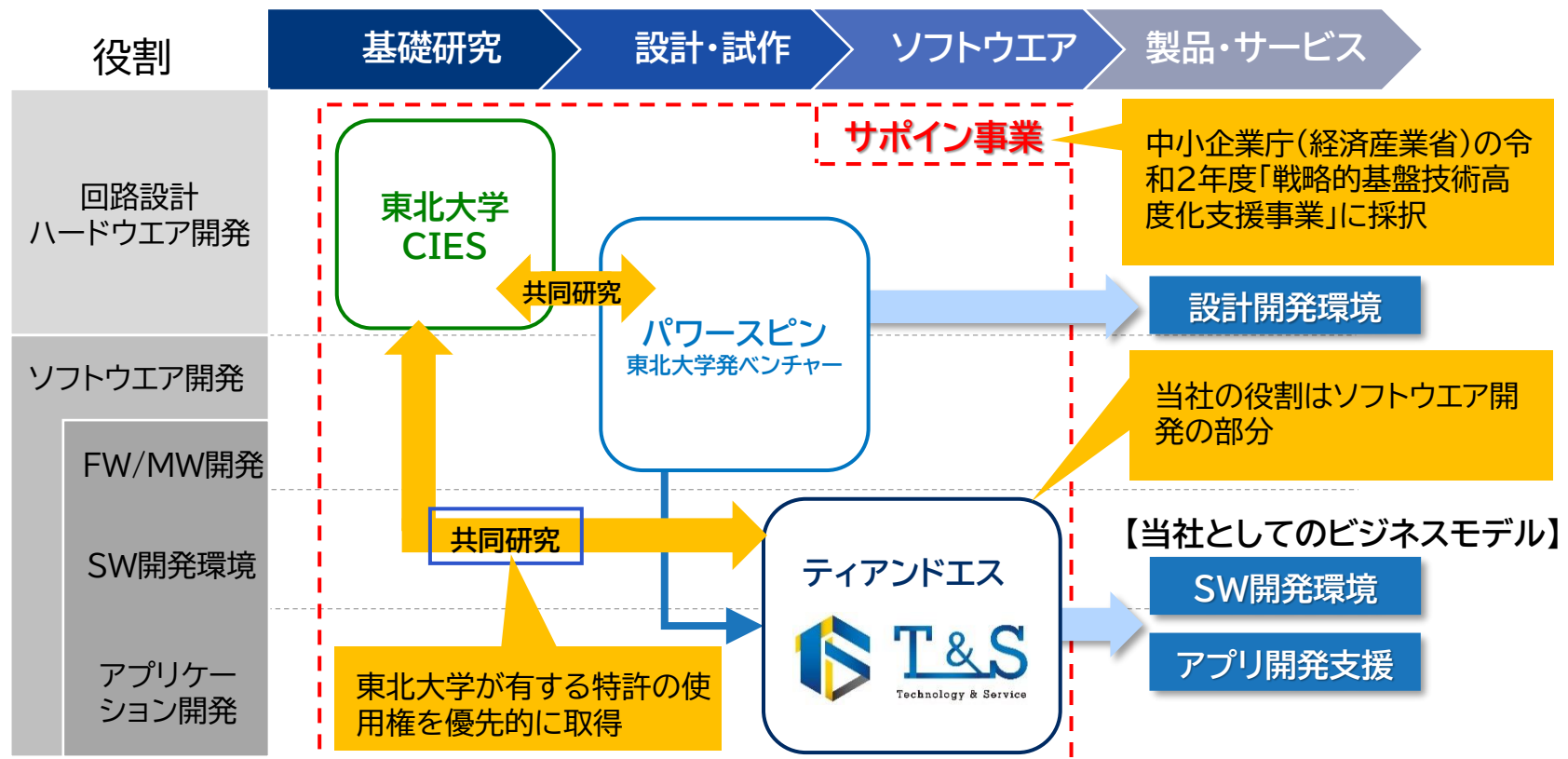
※3:出典:東京証券取引所「2020年3月期 決算短信集計」2020年3月期 情報・通信業

研究開発 東北大学国際集積エレクトロニクス研究開発センターとの共同研究

テーマ①：次世代半導体メモリの信頼性確保に向けた研究開発

テーマ②：スピントロニクス技術を用いたAIプロセッサ用アプリケーションソフトウェアの研究開発

開発体制



お問い合わせ先

ティアンドエス株式会社

IR企画広報部

Email / pr@tecsvc.co.jp

URL / <https://www.tecsvc.co.jp/>

本資料に掲載されている情報には、将来の見通しに関するものが含まれています。これらの情報については、現時点で当社が入手可能な情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現や将来の業績を保証するものではありません。経済状況の変化や一般的な業界ならびに顧客ニーズの変化、法規制の変更等、様々な要因によって当該予想と大きく異なる可能性があります。今後、新しい情報・将来の出来事等があった場合において、当社は、本資料に含まれる将来に関するいかなる情報についても、更新又は改訂を行う義務を負うものではありません。